

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札／総合評価 価格点:技術点=2:1	
契約の件名及び数量	平成30年度小規模修繕工事	
契約内容	UR賃貸住宅の維持修繕に必要な小規模修繕工事(故障等日常的に発生する不具合の補修を行う小修理(建築、防水、電気、機械、土木、造園)、及び居住者の退去後に行う空家修繕工事)	
契約締結日	平成30年5月8日 ~ 平成30年6月20日	
履行期間	平成30年10月1日 ~ 平成36年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	別紙	
関係法人	別紙	
一定の関係を有する法人	別紙	
入札経緯及び結果	標準スケジュール 平成30年2月2日 入札公告 平成30年2月20日 申請書提出期限 平成30年4月18日 入札書等締切 平成30年4月19日~5月22日 開札	
予定価格	別紙	
契約金額	別紙	
落札率	別紙	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	第1工区全4工区を緊急事故受付業務を行わない工区として設定した。配置技術者の兼任可能範囲を隣接する住まいセンター及びリニューアル等工事に拡大した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	公募開始を前回より45日前倒し、一者応札により追加公募に移行した場合でも開札から工期開始日まで2か月以上の十分な準備期間を確保した。
③公告期間の見直し	×	前回(H24年度)同様、公告期間は最低10日間(追加公募は15日間)を確保。
④公告周知方法の改善	○	公募開始の概ね一か月前に入札・契約の方法や時期、参加資格要件、工事施工場所等のより詳細な情報を予め公表した。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	同種業務を実施している者に対してヒアリングを行った。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札(総合評価方式)で実施しているため。
⑧再公募の実施	○	対象案件は実施済み。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

入札に参加しなかった事業者にヒアリングしたところ、①技術者の確保が困難である、②緊急対応の体制構築が困難である、といった要因により参加を見送った、とのことであった。次回公募においても、配置技術者の兼任可能範囲の緩和や業務等準備期間の十分な確保などの上記取組みを継続することによって、新規参入を促し競争性の確保に努めることとしたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

平成30年度小規模修繕工事受注者一覧(2回連続1者応札工区)

【別紙】

契約件名	(原契約) 予定価格	(原契約) 契約金額	落札率	契約相手方	関係法人	一定の関係を 有する法人 公表案件
平成30年度小規模修繕工事(中部支社)愛-1-1-①	1,905,049,800	1,824,046,560	95.75%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事(中部支社)愛-2-2-①	915,058,080	874,803,240	95.60%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事(中部支社)愛-2-2-③	54,158,760	51,608,880	95.29%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事(中部支社)愛-2-2-④	8,093,520	7,810,560	96.50%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事(中部支社)愛-2-2-⑤	7,726,320	7,515,720	97.27%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事(中部支社)愛-2-2-⑥	66,076,560	63,103,320	95.50%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事(中部支社)愛-2-3-①	1,344,468,240	1,286,365,320	95.68%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事(中部支社)愛-2-3-②	101,340,720	96,724,800	95.45%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事(中部支社)愛-3-1-①	2,104,075,440	2,013,026,040	95.67%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事(中部支社)愛-4-1-①	1,498,774,320	1,434,423,600	95.71%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事(中部支社)愛-5-2-①	973,987,200	930,535,560	95.54%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事(中部支社)愛-5-2-③	59,743,440	56,974,320	95.36%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事(中部支社)愛-5-2-④	4,931,280	4,760,640	96.54%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事(中部支社)愛-5-2-⑤	4,955,040	4,820,040	97.28%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事(中部支社)愛-5-2-⑥	28,653,480	27,347,760	95.44%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事(中部支社)愛-5-3-①	1,182,596,760	1,130,315,040	95.58%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事(中部支社)愛-5-3-③	59,280,120	56,489,400	95.29%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事(中部支社)愛-5-3-④	8,708,040	8,421,840	96.71%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事(中部支社)愛-5-3-⑤	9,163,800	9,146,520	99.81%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事(中部支社)愛-5-3-⑥	118,912,320	113,562,000	95.50%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事(中部支社)愛-5-4-②	2,933,280	2,870,640	97.86%	(株)KNコーポレーション	-	-
平成30年度小規模修繕工事(中部支社)愛-5-4-③	19,560,960	19,056,600	97.42%	(株)KNコーポレーション	-	-
平成30年度小規模修繕工事(中部支社)愛-5-4-⑥	33,923,880	33,221,880	97.93%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事(中部支社)愛-5-5-①	921,367,440	915,861,600	99.40%	大宗建築サービス(株)	-	-
平成30年度小規模修繕工事(中部支社)愛-5-5-②	7,049,160	7,020,000	99.59%	進光電気(株)	-	-

平成30年度小規模修繕工事(中部支社)愛-5-5-③	62,894,880	62,726,400	99.73%	大宗建築サービス(株)	-	-
平成30年度小規模修繕工事(中部支社)愛-6-1-①	528,723,720	499,670,640	94.51%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事(中部支社)愛-6-3-⑥	61,968,240	60,686,280	97.93%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事(中部支社)愛-7-2-②	20,648,520	20,211,120	97.88%	中部エスイー(株)	-	-
平成30年度小規模修繕工事(中部支社)愛-7-2-③	50,579,640	49,276,080	97.42%	(株)オーケテック	-	-
平成30年度小規模修繕工事(中部支社)愛-7-2-④	26,028,000	25,425,360	97.68%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事(中部支社)愛-7-2-⑥	82,861,920	81,149,040	97.93%	日本総合住生活(株)	○	○
平成30年度小規模修繕工事(九州支社・福4-3-②)	121,888,800	110,272,320	90.47%	(有)田中電工	-	-
平成30年度小規模修繕工事(九州支社・福4-3-③)	27,051,840	25,844,400	95.54%	(株)秋山工業	-	-
平成30年度小規模修繕工事(九州支社・福5-4-①)	582,495,840	567,000,000	97.34%	槌屋産業(株)	-	-
平成30年度小規模修繕工事(九州支社・福5-4-②)	59,567,400	57,793,781	97.02%	(有)戸畑電設	-	-
平成30年度小規模修繕工事(九州支社・福5-4-⑥)	50,394,960	49,042,800	97.32%	山口合同ガス(株)	-	-

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	簡易公募型競争入札方式に準じた手続(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	平成30年度荒川二・四・七丁目地区まちづくり推進支援補助業務	
契約内容	本業務は、荒川二・四・七丁目地区においてURが荒川区から受託している内容のうち、地元協議会運営支援、地区内の建物データの更新作業等の補助業務である。	
契約締結日	平成30年4月17日	
履行期間	平成30年4月18日 ~ 平成31年3月8日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)首都圏総合計画研究所	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年2月23日 入札公告 平成30年3月12日 競争参加資格確認申請書等提出期限 平成30年3月27日 資格確認結果通知 平成30年4月12日 開札	
予定価格	7,354,800円	
契約金額	5,940,000円	
落札率	80.76%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	業務内容の魅力向上のため、単純作業に偏らない、公園ワークショップ業務の内容を具体的に記載した。
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	○	公告期間の長さについては変更なし(休日含めて15日) 時期については、過年度の応募状況や事業者ヒアリング結果を考慮し設定した。
④公告周知方法の改善	○	ホームページに仕様書等を掲載し、幅広く業務内容の周知を行った。 過去3年間に同様業務に応募のあった者(4者)と、過去3年間に近隣地区類似業務(UR発注以外)に携わった者(2者。うち1者は重複)に、公募を知らせる連絡を行った。
⑤電子入札システムの導入	×	前回から導入済
⑥業者等からの聴き取り	○	過去の同様業務契約者および新規事業者3者にヒアリングを行った。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	前回と同じ、簡易公募型競争入札方式に準じた手続(総合評価方式)を実施。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

過去の同様業務応募者にヒアリングを行ったところ、業務内容が事業者の志向・特性と異なる、本業務内容に対応する人員確保が厳しい、業務ボリュームが小さい、複数年業務を優先したい、公募時期が年度末の繁忙期で手が回らない、等の理由で応募が難しい旨の回答を得た。
今後、複数年発注や複数業務でのボリューム増、公募時期について検討する。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	平成30年度千里竹見台地区他7地区補助金申請図書作成等業務	
契約内容	当業務は、補助金申請図書等の作成等を実施するものである。	
契約締結日	平成30年4月1日	
履行期間	平成30年4月1日 ~ 平成32年5月29日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成29年11月27日 入札公告 平成29年11月27日 競争参加確認申請書及び技術提案書提出期限 平成29年12月19日 入札公告(再公募) 平成30年1月19日 競争参加確認申請書及び技術提案書提出期限(再公募) 平成30年2月22日 開札(再公募)	
予定価格	21,373,200円	
契約金額	19,980,000円	
落札率	93.48%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件の緩和は、業務の質の低下を招く恐れがあるため。
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	○	前は57日間であったが、今回は66日間へ見直した。
④公告周知方法の改善	×	前回と同様、入札説明書等のHP掲載を実施。
⑤電子入札システムの導入	×	当初から導入済。
⑥業者等からの聴き取り	○	類似の業務を実施している1者にヒアリング。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札/総合評価方式にて実施している。
⑧再公募の実施	○	今回実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

入札に参加しなかった事業者にヒアリングしたところ、業務履行期間について2年間という制限があるため業務従事者の人員確保が困難であるとの理由から参加を見送った、とのことであった。
次回公募においても、より多くの事業者へ公募情報の周知を行うことによって、新規参入を促し競争性の確保に努めることとしたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第1四半期(4～6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格店:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	平成30年度中野四丁目新北口駅前エリア再整備検討資料作成等業務	
契約内容	この業務は、中野区が策定した区役所・サンブラザ地区再整備実施方針及び中野四丁目新北口地区まちづくり方針に基づき、同区が選定した民間事業協力者※と同区とUR都市機構で実施する意見交換等を踏まえ、平成30年度策定予定の再整備事業計画及び面整備事業として想定される市街地再開発事業の実施へ向けた検討資料作成等を行うことを目的とする。※民間事業協力者:中野区において区役所・サンブラザ地区再整備の事業化に向け平成28年度に選定した事業構築に係る民間事業者(1グループ)。	
契約締結日	平成30年5月11日	
履行期間	平成30年5月12日～平成31年3月15日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日本設計	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年3月23日 入札公告 平成30年4月9日 競争参加資格確認申請書等提出期限 平成30年4月18日 資格確認結果通知 平成30年5月9日 開札	
予定価格	6,588,000円	
契約金額	6,480,000円	
落札率	98.36%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	競争参加資格の業務の資格要件の緩和を行った。
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	×	標準的な公告期間を確保しているため。
④公告周知方法の改善	○	昨年度と同様、入札説明書及び仕様書等のHP掲載を実施。さらに、業務実施エリアを絞らず、過去に同様の業務を実施している者を7者に増加し、当該企業に対し、公告の周知を行った。
⑤電子入札システムの導入	×	前回から導入済。
⑥業者等からの聴き取り	○	6者に対し、不参加理由の聞き取りを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札方式を実施しているため。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

前回業務において1者応札であったため、公告後、公募周知した者を去年度よりも増やすとともに、予定管理技術者の資格要件について、以前からの要件水準を保つと、従事可能な技術者の募集が難しいことから、保有資格の対象を増やすことで要件の一部緩和に取り組んだが、結果として、前回と同様に1者応札となった。

不参加の理由を6者にヒアリングしたところ、当該業務を実施できる水準の技術者の確保が困難であったこと、また地区の特性の把握が必要な業務のため、途中からの参入が難しく、それに係る実施体制の構築が困難である、という理由が挙げられた。以上のことから、今後の公募に関しては、類似業務の実績のある者に対して早めに周知するよう取組むとともに、より多くの業者に周知を行うこと等により、新規業者の入札参加を促して応札者の増加を図ることとする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第1四半期(4～6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	平成30年度埼玉県下における団地再生団地(複合型)事業計画案作成業務	
契約内容	団地再生団地(複合型)の事業計画案検討に係る土地利用計画の検討および一団地認定に係る検討	
契約締結日	平成30年5月23日	
履行期間	平成30年5月24日 ~ 平成31年4月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)窓建コンサルタント	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成30年3月20日 入札公告 平成30年4月5日 競争参加資格確認申請書等提出期限 平成30年4月25日 競争参加資格確認通知 平成30年5月16日 入札・開札	
予定価格	9,709,200円	
契約金額	9,396,000円	
落札率	96.77%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加資格をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	特段準備を要する業務ではないと判断したため。
③公告期間の見直し	○	前回は34日間であったが、今回は38日間へ見直した。
④公告周知方法の改善	×	入札説明書等のHP掲載を実施。(前回は実施)
⑤電子入札システムの導入	○	電子システムによる入札書の提出とした。
⑥業者等からの聴き取り	○	同業者(三井共同建設コンサルタント(株))にヒアリングしたところ、人員確保等、体制構築が困難であったため、参加を見送ったとのことであった。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札を採用している。(前回は実施)
⑧再公募の実施	×	入札に参加した者が関係法人ではなかったため再公募対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

前回1者応札であったため電子入札システムを導入したが、結果として1者応札となってしまった。同種業者にヒアリングしたところ人員確保等、体制構築が困難であったため、参加を見送ったとのことであった。

今後の公募に際しては、人員体制の確保、業務実施に必要な体制構築等の確保に資するために早めに公募を開始し、周知期間と検討期間を長めに取れる措置を講ずる。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第1四半期(4～6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(履行体制確認型総合評価方式) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	平成30年度東京城東地区内のまちづくり検討地区における基本計画等検討業務	
契約内容	本業務は、過去の検討や当地区で開催されているまちづくり勉強会の内容及び墨田区や東武鉄道の意向を踏まえ、事業化に向けた実現可能性の高い基本計画の検討等を行う業務である。	
契約締結日	平成30年6月22日	
履行期間	平成30年6月23日 ~ 平成31年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)三菱地所設計	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年4月23日 入札公告 平成30年5月16日 競争参加資格確認申請書等提出期限 平成30年5月30日 資格確認結果通知 平成30年6月15日 開札	
予定価格	19,872,000円	
契約金額	17,820,000円	
落札率	89.67%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	競争参加資格要件は当該業務に必要である最低限の内容に絞っており、これ以上の緩和は業務の質の低下を招くおそれがあるため、見直しは行っていない。
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	○	前回公告期間より3日多い14日間とした。(標準的な公告期間は10日間)
④公告周知方法の改善	○	過去の類似業務の入札参加経験がある者に公募周知を実施した。
⑤電子入札システムの導入	○	今回から導入。
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書を手交した業者3者に対し、不参加理由の聴き取りを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札を実施しているため。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

前回業務において一者応札であったため、公告後、過去の類似業務の入札経験がある者に公募周知を実施、また業務実績のない者が参加しやすいよう前年度報告書の閲覧の実施など取り組んだが、参加にはつながらなかった。結果的に、仕様書を受領した業者は落札した者を含む4者であるが、競争参加資格確認申請書を提出したのは落札した1者に留まった。競争参加資格確認申請書の提出を見送った3者に不参加理由をヒアリングしたところ、2者は時期的に業務が重なっており業務実施体制の構築が困難であること、参加を見送ったということであり、1者は仕様書を確認した結果、自社が興味をもっている地区の業務がメインでなかったため、参加を見送ったということだった。次回公募時においては公募時期の前倒しを行うとともに、公告期間をより長く確保する、より幅広い過去類似業務の入札参加者に対して周知するよう取り組むことにより応札者の増加を図りたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第1四半期(4～6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	平成30年度京島周辺地区及び鐘ヶ淵周辺地区事業化検討業務	
契約内容	本業務は、京島周辺地区、鐘ヶ淵周辺地区の密集市街地整備を促進するため、墨田区と連携して実施する各種業務の事業化方策等を検討することを目的とした業務である。	
契約締結日	平成30年6月22日	
履行期間	平成30年6月23日～平成31年3月15日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)都市計画同人	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年4月27日 入札公告 平成30年5月18日 競争参加資格確認申請書等提出期限 平成30年6月5日 資格確認結果通知 平成30年6月21日 開札	
予定価格	15,292,800円	
契約金額	14,040,000円	
落札率	91.81%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	○	前回公告期間より2日多い12日間とした。(標準的な公告期間は10日間)
④公告周知方法の改善	○	前回業務においては、仕様書を直接交付としていたが、今回業務においては、機構ホームページに掲載し、より広く参加者を募ることとした。
⑤電子入札システムの導入	○	今回から導入。
⑥業者等からの聴き取り	○	1者に対し、不参加理由の聴き取りを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札を実施しているため。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

前回業務においては、仕様書の受取にきた業者は、落札した者を含む二者であった。しかし、一者については、①当該業務の実績がないこと②他のプロポーザルと重なっていたため、十分な時間と体制が確保できないことから本件は参加を回避したとの回答であった。

今回業務において、再び一者応札となったため、過去に業務実績があり、公告後に声掛けをしていた者に不参加理由をヒアリングしたところ、現在手持ちの業務に人員が割かれており、本業務を実施する時間の確保と体制が組める状況にないことから、本件は参加を回避したとの回答であった。

競争性の確保に向けて、次回公募時においては、過去類似業務の入札参加者に対し、公告後により広く周知するように取り組むとともに、公募時期の前倒しを行い、かつ、公告期間を更に可能な限り長く確保することで、応札者の増加を図りたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	簡易公募型プロポーザル方式に準じた手続き	
契約の件名及び数量	大熊町新庁舎整備プロジェクトマネジメント等(その2)業務	
契約内容	本業務は、大熊町新庁舎整備の円滑な推進を図ることを目的に、大熊町が行う新庁舎新築工事における関係者との調整及び会議の運営の支援並びに工事期間中における品質、工程、コスト及び各種申請手続き等に係る管理業務等の支援を行うものである。	
契約締結日	平成30年6月12日	
履行期間	平成30年6月13日 ~ 平成31年3月22日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)山下PMC	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年4月27日(金) 簡易公募型プロポーザル方式に準じた手続開始の公示 平成30年5月15日(火) 参加表明書の受領期限 平成30年5月25日(金) 技術提案書の受領期限 平成30年6月5日(火) 見積り合せ	
予定価格	39,344,400円	
契約金額	39,204,000円	
落札率	99.64%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	過年度の業務は基本設計、実施設計段階での業務であり、今年度業務は工事段階での業務の為、仕様書の比較及び見直しは困難。
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	○	前回よりも3営業日多く確保。
④公告周知方法の改善	×	前回と同様、入札説明書等のHP掲載を実施。
⑤電子入札システムの導入	×	簡易公募型プロポーザルでは金額入札のみではないので、電子入札導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	二者に対し、不参加理由のヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	本業務は大熊町から当機構に対して委託された発注者支援業務の一部を再委託したもので、実施にあたっては基本計画及び設計の内容を充分理解した上で、大熊町の意向に沿った業務を遅滞なく、かつ手戻りなく工事を進めるための高度な専門知識、能力、知見を必要とするため、簡易公募型プロポーザル方式に準じた手続きにより契約相手先の選定を行った。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本業務の競争参加資格において、過去の業務実績として計画建物と同等規模のプロジェクトマネジメント業務の実績を求めたところであるが、小規模建物ではプロジェクトマネジメント業務が必要ないこともあり、プロジェクトマネジメント業務自体が一般的な設計業務や建設工事と比較して業務の数が少ないことから、1者応募になったものと推測される。

当該庁舎の基本計画策定支援の業務に携わった者、及び同業務へ一部再委託により携わった者へヒアリングしたところ、いずれも本業務に求められる業務実績を有していないため参加を見送ったとの回答があった。

本業務は、大熊町から当機構に対して委託された発注者支援業務の一部を再委託したもので、委託元である町に対し、より質の高い成果を納める必要があった。今後、類似の業務を発注する際には、競争参加の可否とのバランスを考慮しながら、求める実績等について柔軟な対応を検討したい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第1四半期(4～6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	30-伏見周辺地域における建物更新実現方策モデル検討業務	
契約内容	伏見周辺地域内のモデル地区において、地域の特性を活かした共同化事業を推進する上で実現性のある事業化検討を行う業務	
契約締結日	平成30年6月27日	
履行期間	平成30年6月28日 ~ 平成31年3月15日	
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社日本設計	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年4月26日 入札公告 平成30年5月18日 競争参加資格確認申請書等提出期限 平成30年6月11日 開札 平成30年6月18日 履行確実性の確認ヒアリング 平成30年6月22日 落札者決定通知	
予定価格	12,949,200円	
契約金額	7,992,000円	
落札率	61.72%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	競争参加資格要件は、業務の質を確保するため見直しを行っていない。
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	×	標準的な公告期間を確保しているため。
④公告周知方法の改善	×	ホームページ上に掲示文及び入札説明書を掲載している。
⑤電子入札システムの導入	○	今回から導入。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者に対しヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札で実施しているため。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

仕様書を配布した業者1者に対し不参加理由の聞き取りを実施したところ、業務内容に対応できる技術者の確保が難しいと判断したため、参加を見送ったとのことだった。また同様業務を実施している業者については、他業務のため人員確保が難しく、参加を見送ったとのことだった。

今後の公募に際しては、これまで同種業務の入札に参加した者へ幅広く公示の周知を実施し、応札者の増加を図りたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	平成30年度浦添市・沖縄都市モノレール駅周辺地区エリアマネジメント検討等(その1)業務	
契約内容	沖縄県浦添市における開業予定の沖縄都市モノレール新駅の周辺において、具体的な公園を核としたエリアマネジメントの実現に向けた各種取り組みや検討を行うことを通して、当地区を地方都市における地域資源(公園)の特性を生かしたエリアマネジメントのモデルとして整理し、URのノウハウ蓄積に資することを目的とした業務である。	
契約締結日	平成30年6月28日	
履行期間	平成30年6月29日 ~ 平成31年3月9日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)オリエンタルコンサルタンツ	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年5月15日 入札公告 平成30年5月30日 競争参加資格確認申請書等提出期限 平成30年6月8日 競争参加資格確認通知 平成30年6月25日 入札・開札	
予定価格	2,970,000円	
契約金額	2,700,000円	
落札率	90.91%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	「コンセプトワークやモデル検討業務」と「経塚公園等を対象としたパークマネジメントの実施へ向けた組織化支援業務」をそれぞれ発注することで、各業務に精通した業者が参加しやすいようにした。
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	×	標準的な期間を確保しているため。
④公告周知方法の改善	○	ホームページに仕様書等を掲載し、業務内容の周知を行った。また、地元建設業界新聞において公告の旨を掲載した。
⑤電子入札システムの導入	×	入開札執行部署が出先事務所のため、導入なし
⑥業者等からの聴き取り	×	1者に対し、不参加理由のヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札を実施しているため。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

沖縄県外に本社があり沖縄県内に事務所を置くコンサルタント会社に対して参加しなかった理由をヒアリングしたところ、現在手持ち業務量が多く、さらに今後も公的機関からの発注に対して入札参加を予定している業務があることから、本業務への参加を見送ったとのことであった。
今後、類似業務を発注する際は、入札参加者の拡大を目指すため、参加資格及び総合評価の予定管理技術者の資格等について再考を図るとともに、公告の周知を図ることとした。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	平成30・31年度羽田空港跡地地区関係機関等調整等業務	
契約内容	羽田空港跡地地区における土地区画整理事業の実施に関して必要となる地権者・関係機関等との調整及び資料作成等並びに工事管理等を行う業務である。	
契約締結日	平成30年4月1日	
履行期間	平成30年4月1日 ~ 平成32年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成29年11月1日 入札公告 平成29年11月17日 競争参加資格確認申請書等提出期限 平成30年1月30日 競争参加資格確認申請書等締切(追加公募) 平成30年1月31日 開札(追加公募において申請書等の提出がなかったため)	
予定価格	175,033,440円	
契約金額	171,720,000円	
落札率	98.11%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	技術者確保の観点から複数年契約(2年間)を導入。
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	○	追加公募となった場合の公告期間を、当初10日間から15日間に延長。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済み(入札説明書及び仕様書等のHP掲載を実施)。
⑤電子入札システムの導入	○	今回から導入。
⑥業者等からの聴き取り	○	1者にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札を実施しているため。
⑧再公募の実施	○	当初、H29.11.17を申請書等の締切とする公募を行ったが、1者応募となったため、H30.1.30を申請書等の締切とする追加公募を実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

前回(平成29年度)の公募において、関係法人1者の応札であったことから、技術者確保の観点から今回複数年(2年間)契約を導入したが、結果として、前回同様に1者応札となった。
改めて不参加の理由を1者にヒアリングしたところ、JVでの応募ができることに加え、今回から複数年契約が可能となったため、工事管理を得意とする他社への協力要請を依頼したが、結果として工事管理における専門技術者が確保が困難であったこと、また、工事管理における技術者を確保する場合、派遣社員を活用する事が多く、JVを組む相手方が少ないことが挙げられた。上記ヒアリングを踏まえ、次回の公募においては、管理技術者以外の配置技術者について派遣社員の活用が可能であることを入札説明書等で、積極的に明記し、応札者の増加を図ることとする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第1四半期(4～6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	平成30年度中野三丁目地区権利者等調整等業務	
契約内容	中野三丁目地区における土地区画整理事業の実施に関して必要となる地権者・関係機関等との調整及び資料作成等並びに工事管理等を行う業務である。	
契約締結日	平成30年4月2日	
履行期間	平成30年4月2日 ~ 平成32年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成29年11月1日 入札公告 平成29年11月17日 競争参加資格確認申請書等提出期限 平成30年1月30日 競争参加資格確認申請書等提出期限(追加公募) 平成30年1月31日 開札(追加公募において申請書等の提出がなかったため)	
予定価格	81,967,680円	
契約金額	78,840,000円	
落札率	96.18%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	○	追加公募となった場合の公告期間を、当初10日間から15日間に延長。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済み(入札説明書及び仕様書等のHP掲載を実施)。
⑤電子入札システムの導入	○	今回から導入。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札を実施しているため。
⑧再公募の実施	○	当初、H29.11.17を申請書等の締切とする公募を行ったが、1者応募となったため、H30.1.30を申請書等の締切とする追加公募を実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

前回(平成29年度)の公募において、関係法人1者の応札であったことから、公募期間を延長したが、結果として前回同様に1者応札となった。

今回応札しなかった理由を、2者にヒアリングしたところ、当該業務を実施できる専門技術者の確保が、手持ちの業務との兼ね合いにより困難であったこと、また当該業務の特性上、専従する人員が必要であり、業務実施に必要な体制の構築が難しかったことが挙げられた。

上記ヒアリングを踏まえ、次回の公募においては、管理技術者以外の配置技術者について派遣社員の活用が可能であることを入札説明書等で、積極的に明記し、応札者の増加を図ることとする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=50:100	
契約の件名及び数量	UR賃貸住宅募集等業務(UR福岡営業センターグループ)	
契約内容	UR福岡営業センター及びグループ内賃貸ショップにおいて、UR賃貸住宅への入居希望者に対し、募集の情報提供、入居資格確認等に係る事務手続き等を行い、UR賃貸住宅への入居促進を図るための業務。	
契約締結日	平成30年5月1日	
履行期間	平成30年7月1日 ~ 平成34年6月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成30年3月2日 入札公告 平成30年3月26日 申請書及び技術資料の提出×切 平成30年4月23日 入札書の提出×切 平成30年4月24日 開札 (再公募)	
予定価格	931,958,784円	
契約金額	917,676,000円	
落札率	98.47%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	過年度実施済(契約期間3年→4年)
②業務等準備期間の十分な確保	○	業務等準備期間を6ヶ月確保(前回5ヵ月)
③公告期間の見直し	○	公告期間を22営業日確保(前回15営業日)
④公告周知方法の改善	×	前回と同様に宅地建物取引業関連5団体(全国住宅産業協会・全国宅建業協会連合会等)へ会員への周知依頼を実施
⑤電子入札システムの導入	×	なし
⑥業者等からの聴き取り	○	2者に実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(一般競争入札(総合評価)で実施)
⑧再公募の実施	○	今回実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

入札に参加しなかった事業者にヒアリングしたところ、業務履行期間について4年間という制限があるため業務従事者の人員確保が困難であること及び成果報酬の契約形態を希望していることが原因で参加を見送った、とのことであった。次回公募においても、可能な限り業務等準備期間を確保する等の対策を行うとともに、より多くの事業者へ公募情報の周知を行うことによって、新規参入を促し競争性の確保に努めることとした。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成29年度賃貸募集関連システムの改修業務(その3)	
契約内容	現在稼働中のインターネットを利用した賃貸住宅の募集及び入居申込の受付等を行うシステムについて、顧客管理に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成30年4月9日	
履行期間	平成30年4月10日～平成30年9月28日	
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年2月1日 入札公告 平成30年3月26日 入札書等締切 平成30年4月9日 開札	
予定価格	68,311,080円	
契約金額	62,640,000円	
落札率	91.70%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(53日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会（平成26年2月21日開催）において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策（第20回契約監視委員会報告）について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第1四半期(4～6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成30年度経理システムの改修業務	
契約内容	現在稼働中の経理業務を行うシステムにおいて、Windows10端末への対応等を目的とした改修	
契約締結日	平成30年5月31日	
履行期間	平成30年6月1日～平成30年12月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成30年3月28日 入札公告 平成30年5月22日 入札書等締切 平成30年5月31日 開札	
予定価格	38,112,120円	
契約金額	37,260,000円	
落札率	97.76%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(55日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	5者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会（平成26年2月21日開催）において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策（第20回契約監視委員会報告）について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第1四半期(4～6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成30年度団地維持管理システムの改修業務	
契約内容	現在稼働中の賃貸住宅、住棟、団地の諸元情報の管理、修繕計画及びストック活用計画を策定するシステムについて、業務変更や機能改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成30年6月22日	
履行期間	平成30年6月23日～平成30年11月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成30年4月13日 入札公告 平成30年6月11日 入札書等締切 平成30年6月22日 開札	
予定価格	116,541,720円	
契約金額	111,240,000円	
落札率	95.45%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(59日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	5者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会（平成26年2月21日開催）において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策（第20回契約監視委員会報告）について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第1四半期(4～6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成30年度経営管理システム(住宅資産管理用)の改修業務	
契約内容	現在稼働中の賃貸住宅資産の減価償却、収入分析を行うシステムについて、機能追加・改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成30年6月22日	
履行期間	平成30年6月23日～平成31年1月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成30年4月13日 入札公告 平成30年6月11日 入札書等締切 平成30年6月22日 開札	
予定価格	119,750,400円	
契約金額	117,720,000円	
落札率	98.30%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(59日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	7者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会（平成26年2月21日開催）において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策（第20回契約監視委員会報告）について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第1四半期(4～6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成30年度保全情報オンラインシステム等の改修業務	
契約内容	現在稼働中の賃貸住宅の空家補修、小修理、保全及びリニューアル工事に係る契約、支払、並びに住戸、住棟、団地の修繕履歴等の情報を管理するシステムについて、機能追加・改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成30年6月22日	
履行期間	平成30年6月23日～平成30年11月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URシステムズ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成30年4月13日 入札公告 平成30年6月11日 入札書等締切 平成30年6月22日 開札	
予定価格	112,192,560円	
契約金額	109,371,600円	
落札率	97.49%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(59日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	6者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会（平成26年2月21日開催）において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策（第20回契約監視委員会報告）について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第1四半期(4～6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成30年度維持保全関連システムの改修業務	
契約内容	現在稼働中のインターネットを利用した賃貸住宅の補修依頼、補修工事の工程を管理するシステムについて、機能追加・改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成30年6月22日	
履行期間	平成30年6月23日～平成30年11月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年4月13日 入札公告 平成30年6月11日 入札書等締切 平成30年6月22日 開札	
予定価格	107,993,520円	
契約金額	102,618,360円	
落札率	95.02%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(59日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	5者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会（平成26年2月21日開催）において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策（第20回契約監視委員会での報告）について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第1四半期(4～6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成30年度新旧基幹系連携システム等の改修業務	
契約内容	現在稼働中の賃貸住宅総合管理システム全体の基盤整備、データベース構造、ホストコンピュータとサーバ間のデータ連携を管理するシステムについて、機能追加・改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成30年6月28日	
履行期間	平成30年6月29日～平成30年11月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成30年4月19日 入札公告 平成30年6月15日 入札書等締切 平成30年6月28日 開札	
予定価格	117,349,560円	
契約金額	113,400,000円	
落札率	96.63%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(57日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会（平成26年2月21日開催）において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策（第20回契約監視委員会報告）について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第1四半期(4～6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成30年度募集管理システムの改修業務	
契約内容	現在稼働中の空家募集情報及び契約者情報を管理するシステムについて、制度変更、機能改良等に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成30年6月28日	
履行期間	平成30年6月29日～平成30年11月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成30年4月19日 入札公告 平成30年6月15日 入札書等締切 平成30年6月28日 開札	
予定価格	121,653,360円	
契約金額	116,640,000円	
落札率	95.88%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(57日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会（平成26年2月21日開催）において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策（第20回契約監視委員会報告）について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成30年度家賃管理システムの改修業務	
契約内容	現在稼働中の賃貸住宅等の家賃算出を行うシステムについて、制度変更、機能追加等に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成30年6月28日	
履行期間	平成30年6月29日～平成30年11月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URシステムズ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成30年4月19日 入札公告 平成30年6月15日 入札書等締切 平成30年6月28日 開札	
予定価格	94,923,360円	
契約金額	91,800,000円	
落札率	96.71%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(57日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会（平成26年2月21日開催）において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策（第20回契約監視委員会報告）について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成30年度収納システムの改修業務	
契約内容	現在稼働中の賃貸住宅等の家賃、共益費及び分譲住宅の割賦金等の請求、収納情報を管理するシステムについて、制度変更、機能改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成30年6月28日	
履行期間	平成30年6月29日～平成30年11月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URシステムズ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成30年4月19日 入札公告 平成30年6月15日 入札書等締切 平成30年6月28日 開札	
予定価格	84,317,760円	
契約金額	79,920,000円	
落札率	94.78%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(57日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会（平成26年2月21日開催）において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策（第20回契約監視委員会報告）について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第1四半期(4～6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成30年度賃貸募集関連システムの改修業務	
契約内容	現在稼働中のインターネットを利用した賃貸住宅の募集及び入居申込の受付等を行うシステムについて、顧客管理に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成30年6月28日	
履行期間	平成30年6月29日～平成30年11月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成30年4月19日 入札公告 平成30年6月15日 入札書等締切 平成30年6月28日 開札	
予定価格	55,774,440円	
契約金額	53,494,560円	
落札率	95.91%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(57日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会（平成26年2月21日開催）において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策（第20回契約監視委員会報告）について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価落札方式)	
契約の件名及び数量	平成30年度機器入替に伴う経営管理システムの改修等業務	
契約内容	現在稼働中の計画・執行管理業務効率化や経営情報一元化を行うシステムに対し、システム機器入替に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成30年6月28日	
履行期間	平成30年6月29日～平成32年1月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年4月3日 入札公告 平成30年5月28日 入札書等締切 平成30年6月28日 開札	
予定価格	323,975,160円	
契約金額	304,592,400円	
落札率	94.02%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(55日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	5者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会（平成26年2月21日開催）において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策（第20回契約監視委員会報告）について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	UR賃貸住宅団地等総合管理業務(静岡地区)	
契約内容	本業務は、UR賃貸住宅団地を対象に、入退去に関する事務(空家査定含む)、修繕維持に関する業務、お客様からの意見・苦情等の受付・対応、建物等の状態や稼働状況の管理等を行う総合管理業務である。	
契約締結日	平成30年4月24日	
履行期間	平成30年10月1日 ~ 平成33年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	静岡県住宅供給公社	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成30年1月31日 入札公告 平成30年3月15日 競争参加資格確認申請書等提出期限 平成30年3月30日 資格確認結果通知 平成30年4月16日 入札書提出期限 平成30年4月17日 開札	
予定価格	73,470,304円	
契約金額	62,499,600円	
落札率	85.07%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件を緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。
②業務等準備期間の十分な確保	○	準備期間を3か月から6か月へ延長。
③公告期間の見直し	○	公募期間を2か月から3か月へ延長。
④公告周知方法の改善	×	ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書等を掲載し、業界団体に対して、電話による周知活動を実施。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	1者へヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札(総合評価方式)で実施のため。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

応札を検討していた(株)東急コミュニティへヒアリングを実施したところ、業務内容が多岐に渡るため、必要な人員体制の確保が困難であったため、参加を見送ったとのことであった。
次回は、より多くの応札者を確保するために、同種業務で実績のある事業者に対して、公告の周知を強化する。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	UR賃貸住宅団地等総合管理業務(長崎地区)	
契約内容	本業務は、UR賃貸住宅団地を対象に、入退去に関する事務(空家査定含む)、修繕維持に関する業務、お客様からの意見・苦情等の受付・対応、建物等の状態や稼働状況の管理等を行う総合管理業務である。	
契約締結日	平成30年4月23日	
履行期間	平成30年10月1日 ~ 平成35年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	長崎県住宅供給公社	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成30年1月31日 入札公告 平成30年3月15日 競争参加資格確認申請書等提出期限 平成30年3月30日 資格確認結果通知 平成30年4月16日 入札書提出期限 平成30年4月17日 開札	
予定価格	34,974,072円	
契約金額	32,419,440円	
落札率	92.70%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件を緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。
②業務等準備期間の十分な確保	○	準備期間を3か月から6か月へ延長。
③公告期間の見直し	○	公募期間を2か月から3か月へ延長。
④公告周知方法の改善	×	ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書等を掲載し、業界団体に対して、電話による周知活動を実施。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	1者へヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札(総合評価方式)で実施のため。

⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
<p>応札を検討していた(株)東急コミュニティへヒアリングを実施したところ、業務内容が多岐に渡るため、必要な人員体制の確保が困難であったため、参加を見送ったとのことであった。</p> <p>次回は、より多くの応札者を確保するために、同種業務で実績のある事業者に対して、公告の周知を強化する。</p>		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	図書及び定期刊行物の購入	
契約内容	機構が発注する図書及び定期刊行物を調達の上、指定期限内に納品する業務	
契約締結日	平成30年4月6日	
履行期間	平成30年4月6日 ~ 平成33年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)横浜日経社	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年2月15日 入札公告 平成30年4月5日 入札書提出期限 平成30年4月6日 開札	
予定価格	22,383,000円	
契約金額	21,876,829円	
落札率	97.74%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	定期刊行物の納品について、「原則、発刊日当日中に納品」としていたところを「速やかに納品」とし、納期の条件を緩和した。
②業務等準備期間の十分な確保	×	前回同様とした(契約締結日以降履行開始)。
③公告期間の見直し	×	前回同様とした(10営業日以上確保)。
④公告周知方法の改善	×	官報及び当機構HPに入札公告等を掲示
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	1者からヒアリングを実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	前回発注時と同様に一般競争入札を実施
⑧再公募の実施	×	機構の関係法人外につき対象外

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本業務は、当機構が発注する図書及び定期刊行物を調達の上、指定期限内に納品する業務である。
今回公募においては、発刊日が定められた定期刊行物について、前回公募の「当日中に納品すること」という条件を「速やかに納品すること」(原則として発刊日の翌営業日中までの納品を想定)と緩和したが、前回に続き一者応札となった。
納品期限については、当機構に関連する報道を速やかに入手する必要があることから設定したものであるが、入札参加を見送った者にヒアリングを行った結果、事務局が当機構本社に至近である応札者以外にとつては、今回緩和した条件でも仕様を満たすことが困難であることが判明した。
それを踏まえ、次回の公募においては、近隣書店への入札参加を促すとともに、当機構に関連する報道掲載の可能性がない定期刊行物の納品期限の緩和を含めて検討することとしたい。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第1四半期(4～6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	企画提案競技方式	
契約の件名及び数量	平成30年度UR賃貸住宅の資産区分細分化に向けた実行支援業務	
契約内容	UR賃貸住宅の資産区分細分化及びそれに伴う会計処理見直しの導入に向けて、機構が実行する作業及び委託する業務に対し、その支援を専門の事業者より受けるもの	
契約締結日	平成30年4月26日	
履行期間	平成30年4月27日～平成31年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	デロイトトーマツコンサルティング(合)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年3月20日 企画提案競技実施の公示 平成30年4月5日 参加表明書提出期限 平成30年4月9日 企画提案書提出者の選定通知 平成30年4月19日 企画提案書説明 平成30年4月25日 見積り合わせ	
予定価格	450,068,400円	
契約金額	438,000,000円	
落札率	97.32%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	業務準備期間が一者応札の要因とは考えられないため。
③公告期間の見直し	×	問合わせ等は複数あり、周知不足が一者応札の要因とは考えられないため。
④公告周知方法の改善	×	問合わせ等は複数あり、周知不足が一者応札の要因とは考えられないため。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	当該業務は、H32年度の会計処理見直しに向けて、新たな業務プロセスの検討や関連するシステムの構築・改修など、幅広い専門性、高い業務処理能力及び円滑なプロジェクト推進力が必要となる。当該業務の業者選定にあたっては、本業務における必要なスキルの網羅性及び確実性に関して業者から提案を受けることにより、質の高い業務支援が期待できることから企画提案型を採用している。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

公募期間中に問い合わせがあった者にヒアリングしたところ、対象期間中における人員の確保が困難であり、入札を見送ったとのことであった。
次回公募では、同種業務の実績のある事業者に対して公告の周知を更に強化する。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成30年度茨城業務部における区画整理等に係る労働者派遣業務	
契約内容	・茨城業務部における土地区画整理事業の換地、測量等に係る補助業務	
契約締結日	平成30年4月1日	
履行期間	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	有限会社匠設計工房	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成29年12月21日 入札公告 平成30年1月12日 参加表明書の提出期限 平成30年1月22日 資格確認結果通知 平成30年2月8日 入札 平成30年2月9日 開札	
予定価格	11,617,560円	
契約金額	11,560,320円	
落札率	99.51%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	業務内容を昨年度と比べ、より具体的に記載した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から業務開始日まで前回は48日間であったが、今回は52日間を確保した。
③公告期間の見直し	○	前回は44日間であったが、今回は49日間へ見直した。
④公告周知方法の改善	×	前回と同様、入札説明書等のHP掲載を実施。
⑤電子入札システムの導入	×	本件(物品購入等の一般競争入札)については電子入札対象外のため。
⑥業者等からの聴き取り	○	同種業者2者にヒアリングしたところ、人材及び業務実施体制の確保への懸念があり、応札を見送ったとのことであった。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札を使用している。(前回も実施)
⑧再公募の実施	×	入札に参加した者が関係法人ではなかったため再公募対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

前回1者応札であったため、公告期間を49日間確保するなどの措置を講じたが、結果として1者応札となってしまった。同種業者にヒアリングしたところ、人材及び業務実施体制の確保への懸念があり、今回の応札を見送ったとのことだった。

今後の公募に際しては、人員体制の確保、業務実施に必要な体制構築等の確保に資するために早めに公募を開始し、周知期間と検討期間を長めに取れる措置を講ずる。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成30年度茨城業務部における補償等に係る労働者派遣業務	
契約内容	茨城業務部における土地区画整理事業の補償等に係る補助業務	
契約締結日	平成30年4月1日	
履行期間	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社エープランニング	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成29年12月21日 入札公告 平成30年1月12日 参加表明書の提出期限 平成30年1月22日 資格確認結果通知 平成30年2月8日 入札 平成30年2月9日 開札	
予定価格	11,617,560円	
契約金額	11,142,403円	
落札率	95.91%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から業務開始日まで前回は48日間であったが、今回は52日間を確保した。
③公告期間の見直し	○	前回は44日間であったが、今回は49日間へ見直した。
④公告周知方法の改善	×	前回と同様、入札説明書等のHP掲載を実施。
⑤電子入札システムの導入	×	本件(物品購入等の一般競争入札)については電子入札対象外のため。
⑥業者等からの聴き取り	○	同種業者2者にヒアリングしたところ、人材及び業務実施体制の確保への懸念があり、応札を見送ったとのことであった。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札を使用している。(前回も実施)
⑧再公募の実施	×	入札に参加した者が関係法人ではなかったため再公募対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

前回1者応札であったため、公告期間を49日間確保するなどの措置を講じたが、結果として1者応札となってしまった。同種業者にヒアリングしたところ、人材及び業務実施体制の確保への懸念があり、今回の応札を見送ったとのことだった。

今後の公募に際しては、人員体制の確保、業務実施に必要な体制構築等の確保に資するために早めに公募を開始し、周知期間と検討期間を長めに取れる措置を講ずる。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	九州支社及びUR福岡営業センター消防設備点検等業務	
契約内容	当機構九州支社及びUR福岡営業センターにおける消防設備の点検等業務	
契約締結日	平成30年4月10日	
履行期間	平成30年5月1日 ~ 平成33年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	旭防災設備(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年2月23日 入札公告 平成30年4月5日 入札書提出期限 平成30年4月6日 開札	
予定価格	4,777,920円	
契約金額	4,163,400円	
落札率	87.14%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	必要最低限の点検項目としており、緩和不可。
②業務等準備期間の十分な確保	×	前回の発注に引き続き、契約締結から業務実施まで4か月程度の十分な業務等準備期間を確保した。
③公告期間の見直し	○	前回公募時の10日間から21日間に期間を拡大した。
④公告周知方法の改善	×	前回同様とした(当機構HPに揭示文、仕様書等を揭示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	2者からヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札を導入済み。
⑧再公募の実施	×	機構の関係法人外につき対象外

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本業務は、当機構九州支社及びUR福岡営業センターの消防設備の点検等業務である。

前回公募において、入札に参加しなかった者から「他業務に技術者を配置していたため配置予定技術者の要件を満たす事が出来なかった」とのヒアリング結果を受け、今回公募では前回公募より公告期間を確保したが、前回公募に続き一者応札となった。

同種業務の履行が可能と思われる事業者2者へヒアリングを行ったところ、本件公告が出ていたことを認識していなかったとの声を受けた。

次回の公募においては、(一財)福岡県消防設備安全協会(福岡市消防設備士会、会員165名)への情報提供により事業者へ十分な周知を行い、複数者応札となるよう改善を図る。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(競り下げ方式)	
契約の件名及び数量	固定電話通信サービスの提供	
契約内容	当機構事務所における固定電話通信サービスの提供	
契約締結日	平成30年5月24日	
履行期間	平成30年5月25日 ~ 平成32年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	ソフトバンク(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年3月30日 入札公告 平成30年4月20日 申請書等提出期限 平成30年5月11日 リバークオークション 平成30年5月14日 開札	
予定価格	113,535,621円	
契約金額	99,617,212円	
落札率	87.74%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	提供するサービスについて、今回は通話料金割引サービスのみとしていたが、今回は電話回線設備及び通話料金の割引サービスとした。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から全ての事務所でのサービス開始期限を約1か月から3か月半にした。
③公告期間の見直し	×	前回同様とした(10営業日以上確保)。
④公告周知方法の改善	×	前回同様とした(当機構HPに掲示文、仕様書等を掲示)。
⑤電子入札システムの導入	×	リバースオークションを実施したため未導入
⑥業者等からの聴き取り	○	事業者11者からヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	前回と同様にリバースオークションによる一般競争入札を実施した。
⑧再公募の実施	×	機構の関係法人外につき対象外

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本業務は、当機構事務所における固定電話通信サービスを提供する業務である。
前回の公募においては、通話料金の割引サービスのみを対象としていたが、今回は経費削減を図るため、電話回線設備についても提供サービスの対象に追加した。
また、上記の仕様の見直しを行ったことから業務準備期間を長くし、より参加可能な事業者が増えるように公募を行ったが、アナログ回線を使用する通信サービスに対応できる事業者に限られ、対応できる他の事業者も、リバースオークション時の開始価格では採算が合わないという理由から一者応札となった。
以上のことから、次回の公募に際しては、通信方法自体の検討も含め、更なる参加条件の緩和を検討することとする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。